平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　シキボウ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　3109　URL　http://www.shikibo.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 加藤 禎一
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 清原 幹夫　TEL 06-6268-5411

定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	45,870	2.5	2,843	14.3	2,090	43.8	1,134	445.5
23年3月期	44,752	5.1	2,487	1.4	1,453	4.0	208	△40.8

(注)包括利益　24年3月期　2,058百万円　(3,263.9%)　23年3月期　61百万円　(△89.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	9.38	―	4.3	2.3	6.2
23年3月期	1.72	―	0.8	1.6	5.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　77百万円　23年3月期　17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	90,018	28,360	30.3	225.41
23年3月期	90,600	26,564	28.2	210.99

(参考) 自己資本　24年3月期　27,267百万円　23年3月期　25,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	409	△714	△38	3,703
23年3月期	3,058	△839	△2,477	4,012

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	241	116.3	0.9
24年3月期	―	0.00	―	2.00	2.00	241	21.3	0.9
25年3月期(予想)	―	0.00	―	2.00	2.00		24.2	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△2.8	1,400	△4.2	1,000	△2.4	500	△26.5	4.13
通期	45,000	△1.9	2,800	△1.5	2,000	△4.3	1,000	△11.9	8.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	121,108,290 株	23年3月期	121,108,290 株
② 期末自己株式数	24年3月期	137,680 株	23年3月期	133,658 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	120,973,247 株	23年3月期	120,978,507 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,263	4.6	2,615	15.1	1,515	48.1	488	―
23年3月期	27,966	6.5	2,271	△1.2	1,023	△10.5	△132	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4.04	―
23年3月期	△1.09	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	83,490	28,311	33.9	234.04
23年3月期	83,666	27,179	32.5	224.67

(参考) 自己資本 24年3月期 28,311百万円 23年3月期 27,179百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……２
（１）経営成績に関する分析 ……２
（２）財政状態に関する分析 ……３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……４
２．企業集団の状況 ……５
３．経営方針 ……７
（１）会社の経営の基本方針 ……７
（２）目標とする経営指標 ……７
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……７
（４）会社の対処すべき課題 ……８
４．連結財務諸表 ……９
（１）連結貸借対照表 ……９
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……16
（５）継続企業の前提に関する注記 ……18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……18
（８）表示方法の変更 ……19
（９）追加情報 ……19
（10）連結財務諸表に関する注記事項 ……20
（開示の省略） ……20
（セグメント情報等） ……20
（１株当たり情報） ……22
（重要な後発事象） ……22
５．その他 ……23
（１）役員の異動 ……23
６．参考情報 ……25

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期の連結売上高は、458億70百万円（前期比2.5%増）、営業利益は28億43百万円（同14.3%増）、経常利益は20億90百万円（同43.8%増）、当期純利益は11億34百万円（同445.5%増）となりました。

（繊維事業）

繊維事業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰、消費者の低価格志向が続くなど厳しい状況が続いております。このような状況下、当社グループは、原料の調達から最終製品までの一貫した生産体制を背景に、素材にこだわる強い商品づくりを最重要課題として推進してまいりました。

原糸販売分野では、期前半は原糸市況の堅調な動きから概ね順調に推移いたしましたが、期後半は市況悪化の影響を受け減速いたしました。テキスタイル分野では、ユニフォームアパレルの堅調な受注が国内外生産拠点の操業に寄与し、順調な業績となりました。また、中東向けの輸出では、海外生産子会社と国内染色子会社との連携による当社独自素材が、高い評価をいただき堅調に推移いたしました。

製品分野では、生産子会社の再編により効率的な事業運営につとめ、当社独自の機能素材の提案と納品対応力が機能したことにより順調に推移いたしました。

以上の結果、当期の売上高は276億23百万円（前期比5.2%増）と増収となり、営業利益は５億50百万円（同222.3%増）と大幅な増益となりました。

（産業材事業）

製紙用ドライヤーカンバスは、震災の影響と洋紙を中心とした紙需要の低迷により、国内製紙会社の生産活動が低調に推移しました結果、需要が減少いたしました。フィルタークロスは、主として国内製造業の生産活動が回復傾向にあったことから需要が増加いたしました。

化成品分野では、多糖類を原料とした食品添加物の受注が、猛暑効果のあった前年に比べて減少し、工業用糊剤についても輸出需要が減少いたしました。複合材料分野では、震災の影響により電力会社向けＦＲＰ部材の受注が落ち込み、その他の用途についても市況悪化の影響を受けて低迷いたしました。プリント配線基板分野では、期前半は受注回復の傾向にありましたが、第３四半期以降、受注が急速に落ち込み減収となりました。

以上の結果、売上高129億43百万円（前期比2.0%減）、営業利益８億64百万円（同9.3%減）と減収減益となりました。

（不動産・サービス事業）

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。ゴルフ場事業は震災後の自粛ムードの影響により入場者が減少し、また、リネンサプライ事業は震災と昨秋の台風12号の影響で観光業が打撃を受けたことにより受注が減少いたしました。物流事業は取扱荷物量が増加したため好調に推移いたしました。

以上の結果、当期の売上高は56億81百万円（前期比0.1%増）、営業利益18億26百万円（同0.8%減）とほぼ前年並みとなりました。

（次期の見通し）

世界経済の状況は、原油価格の高騰や欧州債務危機を背景に景気減速の懸念はあるものの、アジアを中心とする新興国では、中間所得者層の着実な増加に伴って消費は拡大傾向にあり、持続的な成長が見込まれます。一方わが国経済は、政府による大型の復興対策が実施されますが、デフレや円高の継続、電力不足の深刻化などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい事業環境の下、当社グループにおきましては、新たな中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014（通称 CG12-14～成長への挑戦）」を本年４月からスタートさせ、基本方針に掲げました「構造改革から成長戦略へのシフトチェンジ」の取り組みを着実に進めることで、業績と企業価値の向上を目指してまいります。

なお、次期の連結業績の見通しは、売上高450億円（前期比1.9%減）、営業利益28億円（同1.5%減）、経常利益20億円（同4.3%減）、当期利益10億円（同11.9%減）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は900億18百万円となり、前年度末に比べ５億82百万円の減少となりました。これは、原材料高騰等に伴う棚卸資産が増加した一方、減価償却等により固定資産が減少したことによるものであります。

負債は、616億57百万円となり、前年度末に比べ23億79百万円の減少となりました。これは、法人税法の改正に伴う再評価に係る繰延税金負債の取り崩し、仕入債務の減少及び預り保証金の返済によるものであります。

純資産は、283億60百万円となり、前年度末に比べ17億96百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加及び法人税法の改正に伴う土地再評価差額金の増加によるものであります。その結果、自己資本比率は前年度末に比べ2.1ポイント増加し、30.3％となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動では４億９百万円の増加、投資活動では７億14百万円の減少、財務活動では38百万円の減少となりました。

結果、資金は３億54百万円減少（前期は３億10百万円減少）となり、期末残高は37億３百万円（前期は40億12百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等内部留保により増加した一方、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少により４億９百万円の増加（前期は30億58百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により７億14百万円の減少（前期は８億39百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金は、借入等は増加となったものの、ファイナンスリース債務の返済、配当金の支払い等により38百万円の減少（前期は24億77百万円の減少）となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	28.2	27.0	28.2	28.2	30.3
時価ベースの自己資本比率（%）	14.0	11.2	18.2	13.1	14.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.5	9.2	9.8	10.3	78.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.3	4.6	4.8	4.7	0.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（但し建設協力金を除く）を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分に関しましては、連結業績や今後の事業展開等を総合的に勘案して決定いたしております。

なお、当期の配当につきましては、１株につき２円とさせていただく予定であります。次期以降につきましても、安定的な配当の継続を基本方針としてまいります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社1社で構成され、繊維製品の製造販売、工業用品の製造販売、電子機器の製造販売、不動産の賃貸等を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る主な位置づけは次のとおりであり、当社グループが営んでいる事業内容と、報告セグメントにおける事業区分は、同一であります。

繊維事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
繊維製品の製造販売	糸、布、ニット、 二次製品等	当社、新内外綿㈱、丸ホームテキスタイル㈱、 ㈱シキボウ江南、 ㈱マーメイドテキスタイルインダストリーインドネシア、 上海敷紡服飾有限公司、上海敷島家用紡織有限公司 他製造販売会社 （会社総数14社）

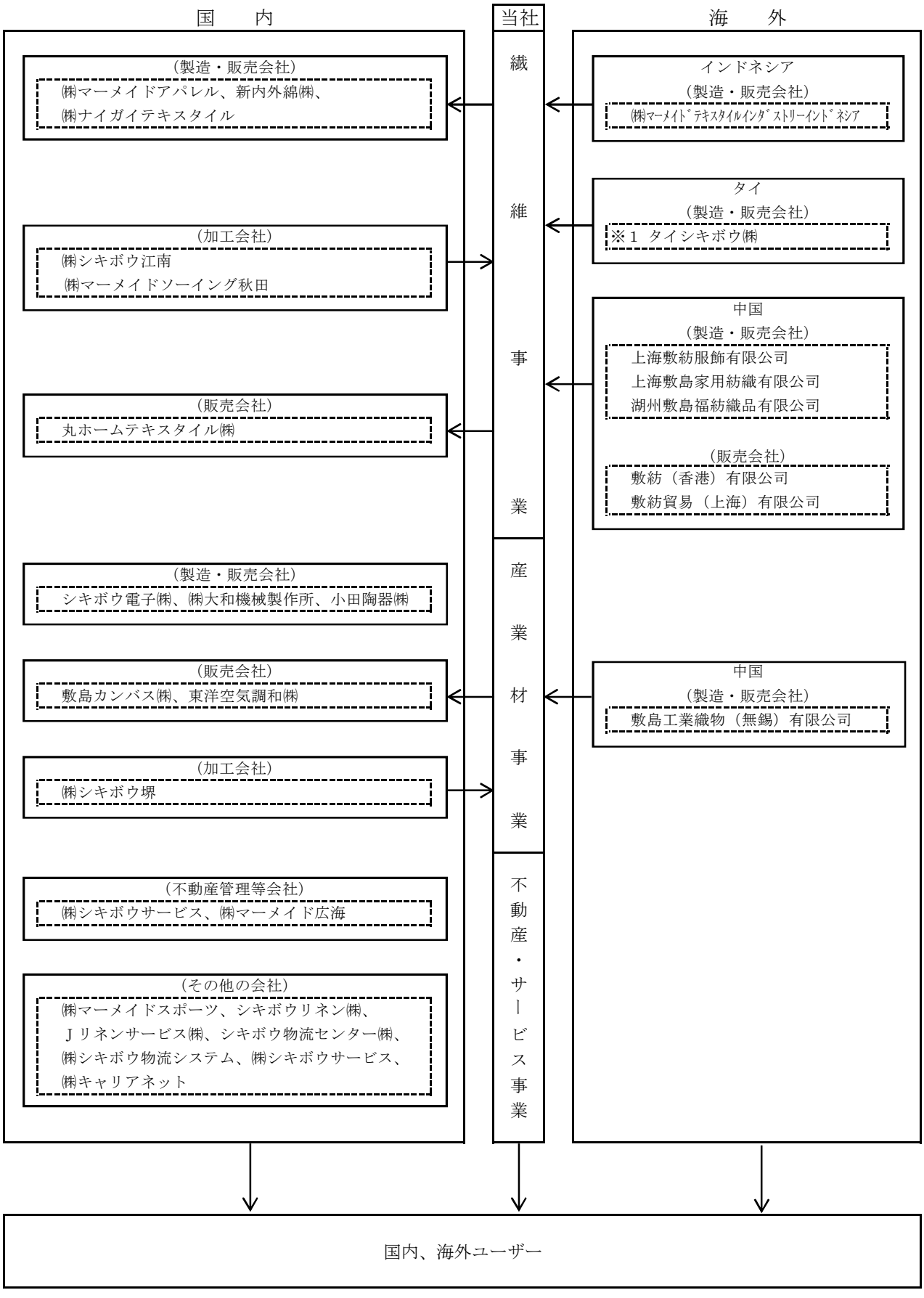
産業材事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
工業用品の製造販売	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス等	当社、敷島カンバス㈱、東洋空気調和㈱、 敷島工業織物（無錫）有限公司 （会社総数４社）
電子機器の製造販売	プリント配線基板等	シキボウ電子㈱ （会社総数１社）
産業機械等の製造販売	加工機械	㈱大和機械製作所 （会社総数１社）
化成品等の製造販売	食品添加物等	当社、㈱シキボウ堺 （会社総数２社）
陶磁器の製造販売	陶磁器	小田陶器㈱ （会社総数１社）

不動産・サービス事業

事業内容	主要製品等	主要な会社
不動産賃貸等	―	当社、㈱シキボウサービス、㈱マーメイド広海 （会社総数３社）
ゴルフ場経営	―	㈱マーメイドスポーツ （会社総数１社）
リネンサプライ業	―	シキボウリネン㈱、Ｊリネンサービス㈱ （会社総数２社）
繊維製品の配送・ 倉庫業務	―	㈱シキボウ物流システム、シキボウ物流センター㈱ （会社総数２社）
保険代理業等	―	㈱シキボウサービス （会社総数１社）
職業紹介事業	―	㈱キャリアネット （会社総数１社）

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



（注）　無印　連結子会社
　　※1　関連会社で持分法適用会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、衣料、寝装品といった生活材分野から、産業用資材、機能材料、ＩＴ・航空宇宙関連といった産業材分野、不動産・サービス分野に至る幅広い分野で「人と環境に配慮した独自のモノづくりとサービス」を行い、常に顧客に質の高い製品・技術・サービスを提供し続けることで、広く社会に貢献することを経営方針としております。その積み重ねによって企業価値を高め、顧客や株主を含むすべてのステークホルダーの期待と信頼に継続的に応えてまいりたいと考えております。

（２）目標とする経営指標

新中期経営計画「Challenge to the Growth 2012-2014（通称　CG12-14～成長への挑戦）」の遂行により、平成27年３月期の最終年度業績目標として、連結売上高500億円、営業利益40億円、経常利益30億円、当期利益16億円を計画しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

新中期経営計画「CG12-14～成長への挑戦」の基本方針は「構造改革から成長戦略へのシフトチェンジ」であります。前中期経営計画「CC11」で築きました事業基盤を土台として、当社グループのこれからの持続的な成長に向けて、新たな取り組みに挑戦してまいります。「CG12-14～成長への挑戦」の基本戦略は次の４項目になります。

①新中核事業の創出

当社グループが将来にわたり成長を続けて行くための原動力として、次の柱となる中核事業を育てるものであります。これまでに事業の芽が出始めました産業材事業の機能材料事業を全社取り組みの新中核事業と位置づけ、事業領域の拡大が見込める「複合材料」、「化成品」に経営資源を重点配分し、事業インフラの構築やM&Ａも含めた取り組みにより中長期的な事業の育成を進めます。複合材料（ＦＲＰ）、中でも炭素繊維複合材料（ＣＦＲＰ）は、近年の低ＣＯ２・省エネ志向の高まりから、高強度・軽量化要求に応える素材として自動車や鉄道車両などでの需要が拡大しており、当社の強みである航空機部材で培った技術力と中央研究所の開発力を活かした戦略で事業拡大を図ります。化成品は食品用途の増粘多糖類が主力事業です。前中期経営計画期間中に業務提携を強化いたしましたＤＳＰ五協フード＆ケミカル株式会社との共同取り組みで、国内外での新規需要の掘り起こしを行ってまいります。

②アジア成長市場への拡販

成長著しい中国・東南アジア市場で需要の取り込みを図り、成長戦略を加速させます。海外生産子会社を最大限に活用し、生産拠点だけではなく販売・マーケティングの拠点として育てることで、現地生産・現地販売の拡大を図ります。これらの取り組みにより、海外売上高比率を現状の約10%から20%に伸ばします。

③基盤事業の維持・強化・拡大

収益の主力である既存事業を基盤事業と位置づけ、それぞれの事業領域で維持・強化・拡大を図り、安定的な収益の確保に努めます。また、市場環境の変化により収益力が低下した事業につきましては、さらなる構造改革を進めます。

④グループ経営力の総合力強化

基本戦略に掲げる「成長戦略」を実現するにあたり、グループ経営基盤の強化を図ります。グループ会社間の連携を高め、経営資源であるヒト、カネ、情報などをより効率的に活用できる体制を構築いたします。「人材」では成長戦略を遂行するリーダー人材、アジア成長市場で活躍できる人材を外国人も含めて広く求め、育成、配置につとめます。「財務」では有利子負債の圧縮を図り、キャッシュフロー重視の施策を行います。「組織体制・システム」では本社でのグループ統括機能を強化し、事業部門の成長戦略を支援いたします。またＩＦＲＳ（国際会計基準）対応、ＢＣＰ（事業継続計画）の策定、シェアードサービスの導入（間接業務集約）を進め、グループの総合力を高めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

各事業分野の中期的課題は次のとおりであります。

「繊維事業」は、紡績から織布・編み立て、加工、縫製までの自社製造拠点を国内外に有している強みと「Made in shikibo」の独自性のあるモノづくりを進めることで、競争優位性を高めてまいります。販売では、日本国内での取り組みに加えて、アジア成長市場に向けた販売を強化いたします。中国やインドネシアにあります生産子会社を足がかりとした海外生産・海外販売に取り組みます。商材では、差別化できる機能加工製品や新素材の開発が課題となります。消費者の省エネ・環境に対する意識の高まりや、健康志向などのライフスタイルの変化をとらえた商品を開発してまいります。生産では、海外と国内工場のそれぞれの強みを活かした連携体制を強化するとともに、現地企業との提携により海外での新たな生産拠点の整備を進めます。

「産業材事業」は、機能材料を将来に期待する新中核事業と位置づけており、事業の強化と拡大を推し進めます。産業資材の製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロスは、商品の高機能・高付加価値化を進め、安定供給の確保とコスト競争力を高めることで、国内でのトップシェアを維持してまいります。また海外では、成長の続く中国・アジア市場で、中国の製造販売子会社を強化し販売拡大に努めます。フィルター事業では、昨年買収いたしました産業用空気清浄機・空調機器製造販売子会社との相乗効果により、売上の拡大に取り組みます。

「不動産・サービス事業」は、安定的な収益を見込んでいる分野です。不動産賃貸、物流、リネンサプライ、ゴルフ場事業等、それぞれの事業分野において、収益基盤の維持・拡充に向けて引き続き努力してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,887	3,584
受取手形及び売掛金	11,190	11,502
有価証券	400	400
商品及び製品	4,218	5,310
仕掛品	1,796	1,862
原材料及び貯蔵品	1,199	1,187
繰延税金資産	381	407
その他	754	755
貸倒引当金	△94	△103
流動資産合計	23,733	24,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,778	40,637
減価償却累計額	△25,167	△25,958
建物及び構築物（純額）	15,611	14,679
機械装置及び運搬具	29,536	29,498
減価償却累計額	△27,172	△27,533
機械装置及び運搬具（純額）	2,363	1,965
工具、器具及び備品	1,540	1,527
減価償却累計額	△1,431	△1,440
工具、器具及び備品（純額）	109	87
土地	43,749	43,706
リース資産	1,690	1,281
減価償却累計額	△1,069	△811
リース資産（純額）	620	469
建設仮勘定	168	28
有形固定資産合計	62,624	60,937
無形固定資産	249	274
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193	1,313
繰延税金資産	1,666	1,593
その他	1,445	1,269
貸倒引当金	△312	△277
投資その他の資産合計	3,992	3,898
固定資産合計	66,866	65,110
資産合計	90,600	90,018

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,367	5,554
短期借入金	17,145	17,156
1年内償還予定の社債	584	532
未払費用	608	626
未払法人税等	636	358
未払消費税等	108	119
賞与引当金	598	586
その他	1,900	2,000
流動負債合計	27,949	26,936
固定負債		
社債	1,012	1,020
長期借入金	12,131	12,645
繰延税金負債	1,144	1,028
再評価に係る繰延税金負債	8,398	7,505
退職給付引当金	3,902	4,150
役員退職慰労引当金	172	138
修繕引当金	179	196
長期預り敷金保証金	7,995	7,005
長期前受収益	379	336
その他	769	694
固定負債合計	36,087	34,720
負債合計	64,036	61,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	3,608	4,501
自己株式	△21	△21
株主資本合計	15,921	16,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△77	20
繰延ヘッジ損益	14	22
土地再評価差額金	11,893	12,743
為替換算調整勘定	△2,227	△2,332
その他の包括利益累計額合計	9,602	10,453
少数株主持分	1,039	1,093
純資産合計	26,564	28,360
負債純資産合計	90,600	90,018

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	44,752	45,870
売上原価	36,137	37,213
売上総利益	8,614	8,657
販売費及び一般管理費	6,127	5,813
営業利益	2,487	2,843
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	12	14
持分法による投資利益	17	77
為替差益	－	32
雑収入	124	122
営業外収益合計	164	255
営業外費用		
支払利息	642	606
退職給付費用	150	135
為替差損	156	－
雑支出	248	266
営業外費用合計	1,197	1,008
経常利益	1,453	2,090
特別利益		
固定資産売却益	0	73
貸倒引当金戻入額	6	－
受取保険金	－	78
事業構造改善引当金戻入額	－	44
その他	1	6
特別利益合計	9	203
特別損失		
環境対策費	77	－
減損損失	－	266
事業構造改善費用	342	－
年金資産消失損	－	137
その他	138	59
特別損失合計	557	463
税金等調整前当期純利益	905	1,830
法人税、住民税及び事業税	881	756
法人税等調整額	△272	△89
法人税等合計	609	667
少数株主損益調整前当期純利益	296	1,163
少数株主利益	88	28
当期純利益	208	1,134

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	296	1,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	98
繰延ヘッジ損益	21	9
為替換算調整勘定	△226	△81
土地再評価差額金	－	892
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△23
その他の包括利益合計	△234	895
包括利益	61	2,058
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△24	1,986
少数株主に係る包括利益	85	72

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,336	11,336
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,336	11,336
資本剰余金		
当期首残高	998	998
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	998	998
利益剰余金		
当期首残高	3,588	3,608
当期変動額		
連結範囲の変動	18	△0
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	208	1,134
土地再評価差額金の取崩	35	－
当期変動額合計	19	892
当期末残高	3,608	4,501
自己株式		
当期首残高	△20	△21
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△21	△21
株主資本合計		
当期首残高	15,902	15,921
当期変動額		
連結範囲の変動	18	△0
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	208	1,134
土地再評価差額金の取崩	35	－
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	18	892
当期末残高	15,921	16,814

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△53	△77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	97
当期変動額合計	△23	97
当期末残高	△77	20
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	7
当期変動額合計	21	7
当期末残高	14	22
土地再評価差額金		
当期首残高	11,928	11,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	850
当期変動額合計	△35	850
当期末残高	11,893	12,743
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,997	△2,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△229	△104
当期変動額合計	△229	△104
当期末残高	△2,227	△2,332
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,870	9,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△267	851
当期変動額合計	△267	851
当期末残高	9,602	10,453
少数株主持分		
当期首残高	975	1,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	53
当期変動額合計	64	53
当期末残高	1,039	1,093

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	26,748	26,564
当期変動額		
連結範囲の変動	18	△0
剰余金の配当	△241	△241
当期純利益	208	1,134
土地再評価差額金の取崩	35	－
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203	904
当期変動額合計	△184	1,796
当期末残高	26,564	28,360

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	905	1,830
減価償却費	2,134	2,059
長期前払費用償却額	30	28
減損損失	－	266
事業構造改善費用	44	－
のれん償却額	△0	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	594	247
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△21	△33
修繕引当金の増減額（△は減少）	20	16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	52	300
賞与引当金の増減額（△は減少）	24	△16
受取利息及び受取配当金	△22	△22
支払利息	642	606
為替差損益（△は益）	140	△11
持分法による投資損益（△は益）	△17	△77
固定資産売却損益（△は益）	20	△52
固定資産処分損益（△は益）	26	20
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	△6
投資有価証券評価損益（△は益）	36	7
年金資産消失損	－	137
売上債権の増減額（△は増加）	△510	△162
たな卸資産の増減額（△は増加）	△210	△1,142
仕入債務の増減額（△は減少）	1,267	△941
その他	△1,013	△1,108
小計	4,140	1,951
利息及び配当金の受取額	40	62
利息の支払額	△645	△606
法人税等の支払額	△476	△998
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,058	409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△750	△540
有形固定資産の売却による収入	58	7
投資有価証券の取得による支出	△350	△141
投資有価証券の売却による収入	207	9
貸付金の回収による収入	3	－
定期預金の払戻による収入	266	539
定期預金の預入による支出	△247	△541
その他	△27	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△839	△714

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,276	744
長期借入れによる収入	6,110	6,900
長期借入金の返済による支出	△6,413	△7,122
社債の発行による収入	600	600
社債の償還による支出	△936	△644
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△241	△239
少数株主への配当金の支払額	△20	△18
その他	△299	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,477	△38
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51	△11
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△310	△354
現金及び現金同等物の期首残高	4,323	4,012
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	45
現金及び現金同等物の期末残高	4,012	3,703

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年６月29日提出）における記載から下記（７）を除き、重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①連結の範囲に関する事項

当連結会計年度において、平成23年３月に設立した㈱マーメイドソーイング秋田は、第１四半期連結会計期間より生産を開始したため、また、東洋空気調和㈱は、株式取得により連結の範囲に含めております。なお、連結子会社であった㈱マーメイドニットは、清算が結了したため連結の範囲から除外しておりますが、清算結了日までの損益計算書については連結しております。

変更後の連結子会社数

27社

②会計方針の変更

のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、原則として20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

なお、前連結会計年度については、これによる影響はありません。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。	（連結損益計算書） ―――
特別利益の「固定資産売却益」は、その金額が特別利益の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の金額は、0百万円であります。	前連結会計年度において、「営業外収益」に表示していた「技術指導料」は営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「技術指導料」19百万円は、「雑収入」124百万円として組み替えております。
特別損失の「固定資産処分損」は、その金額が特別損失の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の金額は、32百万円であります。	前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は特別利益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「固定資産売却益」0百万円として組み替えております。
特別損失の「投資有価証券評価損」は、その金額が特別損失の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の金額は、36百万円であります。	前連結会計年度において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」は特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」1百万円は、「その他」1百万円として組み替えております。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	―――

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を設け、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「産業材事業」及び「不動産・サービス事業」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
繊維事業	糸、布、ニット、二次製品等
産業材事業	製紙用ドライヤーカンバス、フィルタークロス、プリント配線基板、化成品、複合材料等
不動産・サービス事業	不動産賃貸、リネンサプライ、倉庫業、ゴルフ場の経営等

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１、３	連結財務諸表計上額（注）２
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,257	13,203	5,290	44,752	―	44,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	1	386	392	△392	―
計	26,262	13,204	5,677	45,144	△392	44,752
セグメント利益	170	952	1,842	2,965	△478	2,487
セグメント資産	22,034	17,803	41,274	81,112	9,487	90,600
その他の項目						
減価償却費	521	705	818	2,045	88	2,134
減損損失	―	―	―	―	―	―
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	273	524	140	939	35	974

（注）１ セグメント利益の調整額△478百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３ セグメント資産の調整額9,487百万円には、セグメント間取引消去△42百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,530万円を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１、３	連結財務諸表計上額（注）２
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,620	12,943	5,305	45,870	―	45,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	―	375	378	△378	―
計	27,623	12,943	5,681	46,248	△378	45,870
セグメント利益	550	864	1,826	3,241	△397	2,843
セグメント資産	23,337	17,043	40,541	80,923	9,094	90,018
その他の項目						
減価償却費	487	681	788	1,957	101	2,059
減損損失	―	266	―	266	―	266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200	278	104	583	66	650

（注）１ セグメント利益の調整額△397百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３ セグメント資産の調整額9,094百万円には、セグメント間取引消去△48百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,143万円を含んでおります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	210円99銭	１株当たり純資産額	225円41銭
１株当たり当期純利益	1円72銭	１株当たり当期純利益	9円38銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		同左	

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,564	28,360
普通株式に係る純資産額(百万円)	25,524	27,267
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,039	1,093
普通株式の発行済株式数(株)	121,108,290	121,108,290
普通株式の自己株式数(株)	133,658	137,680
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	120,974,632	120,970,610

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	208	1,134
普通株式に係る当期純利益(百万円)	208	1,134
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,978,507	120,973,247

（重要な後発事象）

当連結会計年度（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

当社は、平成24年５月11日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己の株式を取得することを決議いたしました。

自己株式取得の内容は次のとおりであります。

・取得対象株式の種類　　当社普通株式

・取得し得る株式の総数　　３００万株（上限）

・株式の取得価額の総数　　３００百万円（上限）

・取得期間　　平成24年５月14日～平成24年７月31日

５．その他

(1)役員の異動（平成２４年６月２８日付）

①代表取締役の異動

平成２４年４月２３日発表済みです。

②役員の異動

・新任取締役候補者

取締役 繊維部門営業第一部長 兼　東京支社長　委嘱、 上海敷紡服飾有限公司　董事長、 敷紡貿易（上海）有限公司　董事長	南方（みなかた）　理宏（まさひろ）	〔現　執行役員　繊維部門営業第一部長　委嘱、 上海敷紡服飾有限公司　董事長、 敷紡貿易（上海）有限公司　董事長〕
取締役 機能材料部門複合材料部長　委嘱	大森（おおもり）　良行（よしゆき）	〔現　執行役員　機能材料部門複合材料部長　委嘱〕
取締役 総務部担当、経営管理部長　委嘱	清原（きよはら）　幹夫（みきお）	〔現　執行役員　経営管理部長　委嘱〕

・役職・担当変更予定者

常務取締役 経営管理部管掌、 機能材料部門長 兼　機能材料部門総括部長　委嘱、 シキボウ電子株式会社　代表取締役社長	邨上（むらかみ）　義一（よしかず）	〔現　常務取締役 経営管理部担当、 機能材料部門長 兼　機能材料部門総括部長　委嘱、 シキボウ電子株式会社　代表取締役社長〕
常務取締役 繊維部門長　委嘱、 株式会社シキボウ江南　代表取締役社長	瀬島（せじま）　雄二（ゆうじ）	〔現　取締役 繊維部門技術担当、 開発技術部長　委嘱、 株式会社シキボウ江南　代表取締役社長〕

③執行役員の異動

・執行役員就任予定者

執行役員 繊維部門営業第二部長　委嘱、 上海敷島家用紡織有限公司　董事長、 湖州敷島福紡織品有限公司　董事長	宮本（みやもと）　勝啓（かつひろ）	〔現　繊維部門営業第二部長、 上海敷島家用紡織有限公司　董事長、 湖州敷島福紡織品有限公司　董事長〕

・退任予定執行役員

取締役就任予定	南方（みなかた）　理宏（まさひろ）
取締役就任予定	大森（おおもり）　良行（よしゆき）
取締役就任予定	清原（きよはら）　幹夫（みきお）

・担当変更予定者

執行役員 不動産・ｻｰﾋﾞｽ部門長　委嘱 株式会社ｼｷﾎﾞｳｻｰﾋﾞｽ 代表取締役社長、 株式会社ﾏｰﾒｲﾄﾞｽﾎﾟｰﾂ 代表取締役社長	小原（おはら）　道明（みちあき）	〔現　執行役員 総務部担当、 不動産・ｻｰﾋﾞｽ部門長　委嘱 株式会社ｼｷﾎﾞｳｻｰﾋﾞｽ 代表取締役社長、 株式会社ﾏｰﾒｲﾄﾞｽﾎﾟｰﾂ 代表取締役社長〕

④新任取締役候補者の略歴

氏　　名	南方（みなかた）　理宏（まさひろ）	
生年月日	昭和３４年６月２６日	
略　　歴	昭和５８年　４月	敷島紡績株式会社（現シキボウ株式会社）入社
	平成１８年　４月	繊維部門衣料素材部部長（カジュアル担当）
	平成２１年　６月	執行役員 就任 繊維部門衣料素材部部長（ニット・製品担当）　委嘱
	平成２２年　４月	繊維部門衣料素材部長（ニット・製品担当）　委嘱
	平成２３年　６月	繊維部門営業第一部長　委嘱 現在に至る

氏　　名	大森（おおもり）　良行（よしゆき）	
生年月日	昭和３１年６月５日	
略　　歴	昭和５４年　４月	敷島カンバス株式会社入社
	平成　２年１０月	合併により敷島紡績株式会社（現シキボウ株式会社）入社
	平成１７年　４月	敷島カンバス株式会社　技術部担当部長
	平成１９年　４月	敷島カンバス株式会社　技術部長
	平成２０年１１月	機能材料部門総括部長
	平成２１年　４月	機能材料部門総括部長　兼　複合材料部長
	平成２２年　４月	機能材料部門複合材料部長
	平成２２年　６月	執行役員 就任 機能材料部門複合材料部長　委嘱 現在に至る

氏　　名	清原（きよはら）　幹夫（みきお）	
生年月日	昭和３４年８月１３日	
略　　歴	昭和５８年　４月	敷島紡績株式会社（現シキボウ株式会社）入社
	平成１４年　４月	繊維部門衣料第一事業部長
	平成１９年　５月	株式会社ﾏｰﾒｲﾄﾞﾃｷｽﾀｲﾙｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｲﾝﾄﾞﾈｼｱ　取締役副社長
	平成２０年　４月	株式会社ﾏｰﾒｲﾄﾞﾃｷｽﾀｲﾙｲﾝﾀﾞｽﾄﾘｰｲﾝﾄﾞﾈｼｱ　代表取締役社長
	平成２３年　６月	経営企画室長
	平成２３年　６月	執行役員 就任 経営管理部長　委嘱 現在に至る

６．参考情報

（１）設備投資額（工事ベース）・減価償却額の推移

（単位：百万円）

	連結			単体		
	22年3月期	23年3月期	24年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
設備投資額	677	732	573	251	288	293
減価償却額	2,352	2,134	2,059	1,321	1,235	1,171

（２）有利子負債の推移

（単位：百万円）

	連結			単体		
	22年3月期	23年3月期	24年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
借入金	30,857	29,277	29,802	28,400	27,605	28,154
社債	1,932	1,596	1,552	1,832	1,596	1,552
計	32,790	30,873	31,354	30,232	29,201	29,706

（３）従業員数の推移

（人）

	22年3月期			23年3月期			24年3月期		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
連結	1,885	1,380	3,265	1,895	1,367	3,262	1,875	1,342	3,217
単体	375	237	612	370	232	602	356	219	575

（４）平成25年３月期の業績予想

（25年３月期第２四半期累計期間）　（単位：百万円）

	連結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	消去及び全社	合計
売上高	13,000	6,500	2,700	△200	22,000
営業利益	300	400	900	△200	1,400
経常利益					1,000
当期純利益					500

（25年３月期）　（単位：百万円）

	連結				
	繊維事業	産業材事業	不動産・サービス事業	消去及び全社	合計
売上高	26,900	13,000	5,500	△400	45,000
営業利益	600	900	1,700	△400	2,800
経常利益					2,000
当期純利益					1,000